

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	遺族年金支給事業					事業コード	810113				
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち				政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実				
	施策名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり				施策コード	611				
事業担当	所属	03040000 市長公室 職員課				所属長	岸見 貴志				
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	08 恩給及び退職年金費	会計	01 一般会計	決算付属資料	74	頁
計画期間	開始年度	平成1年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名				R4現在の状況	廃止/休止	
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()										
関連事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	昭和37年に地方公務員等共済組合へ一任されたため、それまでに退職した職員の遺族1名に対し、福知山市職員退職金等の支給に関する条例に基づき、遺族年金を支給する。										
対象者	職員の遺族1名				対象者数	1		単位あたりコスト	789.0		
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()										
委託先・実施主体等											
事業概要 (箇条書き)	福知山市職員退職年金等の支給に関する条例第26条に基づく遺族年金を給付する。										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)		主な業務内容							
	恩給及び退職年金	709		遺族年金の支給(第1期:令和3年1月～3月、第2期:令和3年4月～6月、第3期令和3年7月～9月)							

III 予算執行状況

区 分	R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	945	945	0	0				
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0	0				
	次年度繰越	0	0	0	0				
小計(①～③)		945	945	0	0				
予算財源内訳	① 一般財源	945	945	0	0				
	② 国支出金	0	0	0	0				
	③ 府支出金	0	0	0	0				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	0	0	0	0				
決算情報	① 流充用額	0	0						
	② 配当予算	945	945						
	③ 執行額	945	709						
	④ 執行率	100.0%	75.0%						
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.01 / 0.00	0.01 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	80	80	0	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,025	789	0	0				
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
			/	/	/	/	
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	職員の遺族への年金支給	人	1 / 1	1 / 1	1 / 1	/	1
	単位あたりコスト		944.8	945.0	709.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	条例に基づき、遺族年金を支給。	☑ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	1名に対して年に4回支給していた。事務負担は極めて少ない。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	生活保障として職員の遺族1名に対し、遺族年金を支給。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	昭和37年に地方公務員等共済組合へ一本化されたため、それまでに退職した職員の遺族1名に対し、福知山市職員退職金等の支給に関する条例に基づき、遺族年金を支給した。職員遺族の生活に直結する事業であるため、適正に支給していくことが重要である。 令和3年度で遺族年金支給対象者が死亡したことにより終了する。		
改 善 策	令和3年度で遺族年金支給対象者が死亡したことにより終了。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☒ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	福祉医療給付事業(老)							事業コード	420247					
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実						
	施 策 名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり						施策コード	611					
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課					所属長	芦田 弥生						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 老人福祉費		会計	01 一般会計	決算付属資料	120	頁
計画期間	開始年度	昭和50年		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	一			R4現在の状況		継続中	
根拠法令等	老人医療助成事業費補助金交付要綱													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()													
関連事業	福祉医療給付(老)運営事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	65歳以上70歳未満の高齢者(所得税非課税世帯)の医療について、保険医療機関等での窓口一部負担金の一部を軽減することで、経済的な負担を軽減し、高齢者の健康の保持増進を図る。					
対象者	所得税非課税世帯で65歳以上70歳未満の人		対象者数	405	単位あたりコスト	46.3
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	43,057		23,122		18,063		17,748					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		43,057		23,122		18,063		17,748					
予算財源内訳	① 一般財源	14,565		7,830		6,005		6,274					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	28,491		15,291		12,057		11,473					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	1		1		1		1					
決算情報	① 流充用額	△ 17		0									
	② 配当予算	43,040		23,122									
	③ 執行額	19,892		16,131									
	④ 執行率	46.2%		69.8%									
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.35	/	0.00	0.33	/	0.00	0.00	/	0.00			
	② 概算人件費	2,800		2,640		2,640		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		22,692		18,771		2,640		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	老人医療助成事業		種類	民生費府補助金		10,602		26	頁		
			医療費返還金			雑入		46				決算付属資料	46

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	医療費自己負担金の助成額	千円	34058	/	19314	/	15679	/	/	—	—
	月平均受給者数	人	866	/	524	/	405	/	/	—	—
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	広報の回数	回	1	/	1	/	1	/	3	3	
	単位あたりコスト		35093.0		19892.0		16131.0				
	単位あたりコスト		/		/		/		/		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	低所得世帯(所得税非課税世帯)であっても、安心して医療機関等にかかり、健康の保持増進を図るため、医療機関等での窓口負担の一部を軽減した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	京都府において世帯類型の見直しが行われており、対象者の絞り込みが行われていることにより効率的に、必要性の高い人を対象とした事業となっている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	所得税非課税世帯に対して、医療機関等での窓口負担を一部軽減する本制度を実施することにより、安心して医療機関等にかかれるようにできた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・京都府の補助要綱に基づき実施している。対象世帯の類型が廃止されたことや65歳～70歳人口の減少等により、受給者数、助成額とも大幅に減少した。令和2年8月には世帯類型の見直し前(旧制度)該当者がすべて70歳に到達したため、対象者が所得税非課税世帯に一本化された。令和2年8月以降、受給者は横ばいになっている。 ・新型コロナウイルス感染症拡大による景気の影響を受けるなどして、所得が減少し、あらたに対象となる人に対しての制度周知を図る必要がある。		
改 善 策	・各種媒体(支援冊子・広報ふくちやま・ホームページ等)を利用し、より効果的な広報の工夫と、広報の回数を増やすことにより、制度の周知を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	重度心身健康管理事業							事業コード	420248					
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実						
	施 策 名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり						施策コード	611					
事業担当	所 属	05040000 市民総務部 保険年金課					所属長	芦田 弥生						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 老人福祉費		会計	01 一般会計	決算付属資料	120	頁
計画期間	開始年度	昭和58年		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	一			R4現在の状況		継続中	
根拠法令等	重度心身障害老人健康管理事業費補助金交付要綱													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()													
関連事業	福祉医療給付(老)運営事業、福祉医療(障害)給付事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	健康な高齢者より疾病が重度化しやすい心身に障害のある高齢者に対して、健康管理に要する費用を助成することで、重症化を防ぎ、障害者福祉の向上を図る。					
対象者	一定の障害を持つ65歳以上の後期高齢者医療被保険者(所得制限等あり)		対象者数	1,466	単位あたりコスト	82.2
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)						
予算 情報	① 当初予算	126,238		127,782		132,868		134,712						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		126,238		127,782		132,868		134,712						
予算 財源 内訳	① 一般財源	90,297		90,830		93,991		94,796						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	35,941		35,952		37,877		38,916						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		1,000		1,000		1,000						
決算 情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	126,238		127,782										
	③ 執行額	122,345		117,662										
	④ 執行率	96.9%		92.1%										
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.50	/	0.00	0.35	/	0.00	0.35	/	0.00	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	4,000		2,800		2,800		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		126,345		120,462		2,800		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	重度心身障害老人健康管理事業		種類	民生費府補助金		実績金額	32,430		決算付属資料	26		頁
			介護合算医療費返還金			雑入			3,864			46		
			高額療養費(外来年間合算)			雑入			141			46		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	医療費の自己負担金の助成額	千円	127939	/ -	121197	/ -	116561	/ -	/ -	-	-
	平均受給者数	人	1588	/ -	1563	/ -	1878	/ -	/ -	-	-
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	広報の回数	回	1	/ 1	1	/ 1	1	/ 1	/ 3	3	3
	単位あたりコスト		129097.0		122345.0		117662.0				
	単位あたりコスト		/		/		/				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・障害のある高齢者の健康の保持・増進につなげるため、医療費にかかる経済的負担を軽減した。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	保険医療機関での窓口負担金を国保連を通じ支払っており効率的である。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	障害のある高齢者の疾病が重症化しないよう、医療にかかる費用を助成することで、経済的負担を軽減し、医療にかかりやすくした。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・市費単独事業(上乗せ分)について、障害を起因とする傷病に対する医療の補助になっているのか、また必要な人に必要な医療が提供できているのか、令和元年度に実施した医療費分析の結果、関係課と協議を行った。事業目的である重症化予防に有効的な事業であるかどうかの結論には至らなかった。しかし、障害のある高齢者の医療にかかる経済的負担を軽減する必要があることから継続することとなった。 ・本事業の手続きに必要な障害者手帳の交付を障害者福祉課で行うため、(心身に障害がある)高齢者にとっては移動が負担になる。		
改 善 策	・(心身に障害がある)高齢者が手続きに来庁された際は、障害者福祉課と連携し、来庁者に負担にならない窓口対応に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	福祉医療給付(老)運営事業							事業コード	420249					
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち				政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実							
	施 策 名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり						施策コード	611					
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課				所属長	芦田 弥生							
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 老人福祉費		会計	01 一般会計	決算付属資料	120	頁
計画期間	開始年度	昭和50年		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	一			R4現在の状況		継続中	
根拠法令等	老人医療助成事業費補助金交付要綱													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()													
関連事業	福祉医療給付事業(老)、重度心身健康管理事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	福祉医療(老)及び重度心身健康管理事業を適切に運営し、65歳から70歳未満の低所得高齢者や心身に障害がある人が安心して生活できるように支援する。					
対象者	マル老及び健管事業対象者		対象者数	1,851	単位あたりコスト	2.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	2,767		2,669		2,631		2,819						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		2,767		2,669		2,631		2,819						
予算財源内訳	① 一般財源	1,749		2,598		2,630		2,459						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		70		0		359						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	1,018		1		1		1						
決算情報	① 流充用額	17		△ 2										
	② 配当予算	2,784		2,667										
	③ 執行額	2,569		2,307										
	④ 執行率	92.3%		86.5%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.40	/	0.00	0.19	/	0.00	0.00	/	0.00				
	② 概算人件費	3,200		1,520		1,520		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		5,769		3,827		1,520		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	老人医療助成事業施行事務費		種類	民生費府補助金		実績金額	289		26	頁		
			電柱類設置貸付収入(保険年金課)			財産貸付収入			17				決算付属資料	34

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
			/	/	/	/	
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	広報の回数	回	1 / 1	1 / 1	1 / 1	/ 3	3
	単位あたりコスト		13458.0	2569.0	2307.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・低所得高齢者や心身に障害がある人が安心して医療にかかることができるよう、対象となる人全員に制度の案内文を送付し、制度周知に努めた。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・基幹系システムなどを利用し、適時適切な証発行や給付手続きを実施。65歳到達者に送付する老人医療制度案内文について、制度に該当する人には申請書、返信用封筒を同封し、郵送による申請を可能にすることにより、窓口来庁者の削減による混雑の緩和と来庁する負担の軽減を図った。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・受給者証をはじめとする各種証の発行、資格有無の確認、医療費請求や各種給付申請を適正に処理し、福祉医療給付(老)及び健康管理事業を行い、必要な支援を行った。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	・高齢者への医療費を助成する事業実施に必要な事務経費である。 ・係全員が制度の業務内容を理解できていない。		
改 善 策	・研修等により、業務内容の理解を深めるとともに経費の削減に努め、適切な事業執行を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	高齢者の保健事業と介護予防の一体化事業							事業コード	420615					
政策体系	基本政策 6 市民一人ひとりが、最後まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち				政策目標 1 自分らしく暮らせる社会環境の充実									
	施 策 名 1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり						施策コード	611						
事業担当	所 属	05040000 市民総務部 保険年金課				所属長	芦田 弥生							
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 老人福祉費		会計	01 一般会計	決算付属資料	120・122	頁
計画期間	開始年度	令和3年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	第8次福知山市高齢者福祉計画、健康増進計画			R4現在の状況		継続中	
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律、介護保険法、健康保険法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☒ その他 （ 京都府後期高齢者医療広域連合からの委託事業 ）													
関連事業	「後期高齢者保健事業」「特定健康診査事業」「糖尿病重症化予防事業」「介護予防普及啓発事業」「地域介護予防活動支援事業」													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	心身の多様な課題を要する高齢者に対して、介護予防と保健事業を一体的に実施し、きめ細やかな支援を行うことで、住み慣れた地域で自立した生活ができる期間の延伸、QOLの維持向上を図ることを目的とする。					
対象者	概ね65歳以上の市民		対象者数	23,123	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	0		1,848		2,508		2,949					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		0		1,848		2,508		2,949					
予算財源内訳	① 一般財源	0		22		142		2,338					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		1,826		2,366		611					
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	0		1,848									
	③ 執行額	0		588									
	④ 執行率	0.0%		31.8%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.00	/	0.00	0.19	/	0.00	0.00	/	0.00			
	② 概算人件費	0		1,520		1,520		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		2,108		1,520		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	後期高齢者医療広域連合保健事業委託金		種類	雑入		573		決算付属資料	48		頁
						実績金額							

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	個別支援後の生活改善率	%	/	/	50 / 70	/ 80	100
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	個別支援実施者	数	/	/	78 / 80	/ 150	300
	単位あたりコスト				7.5		
	集団での支援(実施会場)	数	/	/	10 / 30	/ 50	200
	単位あたりコスト				58.8		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	フレイル状態から要介護状態へ陥ることを防止し、自立した生活を送るために、フレイルの予防啓発に重点を置いたポピュレーションアプローチとハイリスク者への個別支援を実施した。また、健康状態不明者に対してアンケートや訪問を行い、状況を把握した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	地域の団体から依頼のあった健康教育の場を利用してフレイル予防啓発の講話やフレイルチェックを実施した。KDBシステムや健診実績から対象者を選定し、フレイルのハイリスク者に個別支援を実施した。京都府広域高齢者医療広域連合からの委託事業として実施。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	フレイル予防をすることで健康で自立した生活につながり、医療費や介護予防費の削減につながると考えるが、数値での効果が確認できるのは数年後になる。個別支援では各個人に生活習慣改善の目標を立てて取り組みを促し、数か月後に結果の把握をするが半数以上が行動変容を継続させていることを把握した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	新型コロナウイルス感染症の流行により、地域での集まりが中止になりポピュレーションアプローチの機会が少なくなり、介護予防事業(健康いきいき倶楽部)でのフレイル予防啓発事業も延期となったため令和3年度には実施することができなかった。ポピュレーションアプローチの機会が減ったため、当初の計画にはなかったワクチン集団接種会場でフレイル予防のチラシを配布した。個別支援は予定通りに実施でき、支援を実施した人は半数以上が行動変容できている。ただし、実施対象者を集団健診受診者のみと絞ったため、実施者数が少ないのが課題である。健康状態不明者の状況把握は計画通りアンケートや訪問を実施し、フレイル予防啓発や健診受診勧奨を実施。個別支援が必要な人は関係機関へつなげることができた。		
改 善 策	新型コロナ感染症の状況を見ながらサロンや老人会などの依頼健康教育、介護予防事業でフレイル予防の啓発や健診受診勧奨を継続して実施する。また、集団健診で後期高齢者健診を受診したハイリスク者に対する個別支援も継続して実施する。健康状態不明者に対してアンケートや状況確認の訪問を継続して実施。令和4年度は引き続き健診も医療も受けていない人への支援に加えて、歯科受診をしていない高齢者も健康状態不明者として支援予定。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性														
事業名	国民年金事務事業								事業コード	450276				
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実						
	施策名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり						施策コード	611					
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課					所属長	芦田 弥生						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	05 国民年金事務費		会計	01 一般会計	決算付属資料	124	頁
計画期間	開始年度	昭和36年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名			R4現在の状況			継続中	
根拠法令等	国民年金法等													
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市民に国民年金制度に対する理解を深めていただき、保険料納付率の向上を図り、国民年金制度の安定運営に寄与する。 安定した国民年金制度の下で、加入期間不足等の理由により高齢者の主たる収入である老齢年金を受給できない人を減らし、安定した年金収入により高齢者が社会参加しやすい状況に導く。				
対象者	第1号被保険者(任意加入を含む)	対象者数	6,866	単位あたりコスト	3.4
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

Ⅲ 予算執行状況														
区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	764		1,098		733		741						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		764		1,098		733		741						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0						
	② 国支出金	764		1,098		733		741						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		2										
	② 配当予算	764		1,100										
	③ 執行額	491		1,100										
	④ 執行率	64.3%		100.0%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	3.10	/	1.00	2.50	/	1.00	2.50	/	1.00	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	27,300		22,500		22,500		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		27,791		23,600		22,500		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	基礎年金等事務費		種類	民生費国庫委託金		実績金額	838		決算付属資料	22		頁
			協力・連携に係る経費			民生費国庫委託金			221			22		
			年金生活者支援給付金事務費			民生費国庫委託金			28			22		

Ⅳ 業績指標												
成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R1		R2		R3		R4	最終目標	
	現年度納付率(日本年金機構・福知山市分)		%	76.3	/	100	77.6	/	100	79.5 / 100	85	100
				/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R1		R2		R3		R4	最終目標	
	国民年金制度や相談機会の周知		回	12	/	12	12	/	12	12 / 12	12	12
	単位あたりコスト			111.3		40.9		91.7				
	単位あたりコスト			/		/		/		/		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	国民年金法に規定される市町村の法定受託事務と国(厚生労働省)の委任・委託先である日本年金機構との協力・連携事務に取り組んだ。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	日本年金機構への文書送達に係る郵送費等、個人情報保護を大前提としつつ、必要最低限の経費で事務に取り組んだ。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	転入時や資格異動時等、第1号被保険者の来庁時に保険料の納付督促や前納等の推進に努めたほか、市広報誌やホームページ等の媒体も活用し国民年金制度の周知・啓発・相談等にも積極的に努めた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	国民年金法に基づき、第1号被保険者に適正な手続きを行い、保険料が滞っている被保険者に対しては、免除や納付猶予制度について説明するなど、必要に応じた相談活動を行い、親切・丁寧な住民サービスの提供を行った。また、舞鶴年金事務所の協力のもと、年金に関する各種相談にも応じている。 保険料の徴収に関しては、日本年金機構の業務となっており、市町村は前述の対応のみ取り組むことができる。		
改 善 策	法定受託事務を適正に遂行するとともに、手続きや相談の際には、「年金受給資格を確保する」という視点を持って、対応にあたる。未納や未加入が将来の年金受給に及ぼす影響について、積極的に説明を行い、制度の周知・啓発に努めていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	後期高齢者医療事業一般経費							事業コード	420601		
政策体系	基本政策 6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					政策目標 1 自分らしく暮らせる社会環境の充実					
	施 策 名 1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり					施策コード		611			
事業担当	所 属	05040000 市民総務部 保険年金課				所属長	芦田 弥生				
会計情報	款	01 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	会計	19 後期高齢	決算付属資料	326	頁
計画期間	開始年度	平成20年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	－			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☒ その他 （ 高齢者の医療の確保に関する法律で定められた事務 ）										
関連事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	後期高齢者医療保険加入者が、安心して医療を受けられるように後期高齢者医療制度を適正に運営し、各種制度を利用できるようにすることで、健康の保持増進が図れるようにする。					
対象者	後期高齢者医療被保険者		対象者数	12,275	単位あたりコスト	1.5
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	8,941		9,653		17,924		17,559						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		8,941		9,653		17,924		17,559						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	8,941		9,653		17,924		17,559						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	8,941		9,653										
	③ 執行額	7,484		7,791										
	④ 執行率	83.7%		80.7%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	1.05	/	0.00	1.36	/	0.00	1.36	/	0.00	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	8,400		10,880		10,880		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		15,884		18,671		10,880		0						
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	職員給与と費等繰入金		種類	一般会計繰入金		実績金額	7,791		決算付属資料	324		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
			/		/		/		/		
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	広報の回数	回	1	/	1	1	/	1	1	/	3
	単位あたりコスト		23,591.0		7,484.0		7,791.0				
	単位あたりコスト		/		/		/		/		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・後期高齢者医療保険加入者が安心して医療にかかることができるよう、一斉更新時(7月)や毎月75歳到達者に送付する被保険者証に後期高齢者医療制度の冊子を同封し、制度の周知を行った。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・基幹システムなどを利用し、適時適切な証発行や給付手続きを実施。高額療養費、高額介護合算療養費について、申請勧奨送付時に返信用封筒を同封して郵送による申請を可能にすることにより、窓口来庁者の削減による混雑の緩和と来庁する負担の軽減を図った。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・被保険者証をはじめとする各種証の発行、資格有無の確認、医療費請求や各種給付申請を適正に処理し、加入者に対して後期高齢者医療制度に係る必要な支援を行った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・後期高齢者医療事業を行うために必要な経費であり目標は定めない。 ・現在は被保険者数は高止まりであるが、今後団塊の世代が75歳到達するため増加する見込みである。 ・令和4年度は医療費の窓口負担割合が見直しされるため、被保険者への十分な周知が必要である。		
改 善 策	・現在、被保険者数は高止まりしているが、今後団塊の世代が75歳に到達するため増加する見込みであり、経費も増加する見込みであるが、郵送物等はできるだけ同封するよう工夫をし経費削減をはかる。 ・医療費の窓口負担割合の見直しについては、市の広報誌、ホームページ等を利用して十分な周知に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	後期高齢者医療保険料徴収事業							事業コード	420604					
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち				政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実							
	施策名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり						施策コード	611					
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課				所属長	芦田 弥生							
会計情報	款	01 総務費		項	02 徴収費		目	01 徴収費		会計	19 後期高齢	決算付属資料	326	頁
計画期間	開始年度	平成20年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	ー			R4現在の状況		継続中	
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律、福知山市後期高齢者医療に関する条例													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☒ その他 （ 高齢者の医療の確保に関する法律で定められた事務 ）													
関連事業														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	後期高齢者医療制度の財源である後期高齢者医療保険料について適正公平な賦課・徴収により保険料を確保し、後期高齢者医療保険加入者の健康の保持増進に資する。					
対象者	後期高齢者医療被保険者		対象者数	12,275	単位あたりコスト	1.0
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)								
予算情報	① 当初予算	5,388		5,053		5,095		4,947								
	② 補正予算	294		0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0		0								
小計(①～③)		5,682		5,053		5,095		4,947								
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0								
	② 国支出金	0		0		0		0								
	③ 府支出金	0		0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0		0								
	⑤ その他特財	5,682		5,053		5,095		4,947								
決算情報	① 流充用額	0		0												
	② 配当予算	5,682		5,053												
	③ 執行額	5,213		4,540												
	④ 執行率	91.7%		89.8%												
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.77	/	0.00	0.97	/	0.00	0.97	/	0.00	0.00	/	0.00			
	② 概算人件費	6,160		7,760		7,760		0								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		11,373		12,300		7,760		0								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	督促手数料		種類	督促手数料		109		324						
			職員給与費等繰入金			一般会計繰入金		実績金額				4,431		決算付属資料	324	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	現年分 収納率		%	99.68	/ 99.85	99.82	/ 99.85	93.86	/ 99.85	/ 99.86	100	
				/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	新規口座振替登録件数		件	454	/ 600	525	/ 600	437	/ 600	/ 600	600	
		単位あたりコスト		7.2		9.9		10.4				
	ページ口座振替受付件数		件	139	/ 600	180	/ 600	170	/ 600	/ 600	600	
		単位あたりコスト		23.5		29.0		26.7				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・後期高齢者医療制度の運営上必要な保険料収入を確保するため、適正な賦課徴収を行った。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・ペイジーやコンビニでの収納、また、モバイル決済の導入等により効率性を高かった。 ・通知書等の封入封緘処理業務を業者委託することで作業効率が上がり、超過勤務手当削減につなげた。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・ペイジーやコンビニでの収納サービスにより納付機会の確保につなげた。モバイル決済については、利用者は少ないが、支払いの機会を確保した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	特別徴収(年金特徴)が主な納付方法であるため収納率は高い水準で推移している。対象者の増加にあわせ、郵送料が増加しており、今後も増大する見込みである。収納率向上のため、多様な納付方法を採用しており、コンビニ収納、ペイジー口座振替等を実施している。また、令和元年7月から、LINE Pay等モバイル決済の導入をはかっているが、利用者は少ない。 滞納被保険者に対しては、徴収を実施している社会福祉課と情報共有しながら、窓口での相談も受け付けており、根気強い交渉を行っている。		
改 善 策	普通徴収の対象者に対しては、確実な収納のため引き続き口座振替の個別勧奨に努めるとともに、LINE Pay等のモバイル決済など多様な支払い方法を周知する取り組みを行っていく。また、滞納被保険者に対しては、徴収を実施している社会福祉課と情報共有しながら、引き続き適正な徴収を実施していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	後期高齢者医療広域連合納付金							事業コード	420603		
政策体系	基本政策 6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					政策目標 1 自分らしく暮らせる社会環境の充実					
	施 策 名 1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり					施策コード		611			
事業担当	所 属	05040000 市民総務部 保険年金課				所属長	芦田 弥生				
会計情報	款 02 後期高齢連合納付金	項 01 後期高齢連合納付金	目 01 後期高齢連合納付金	会計	19 後期高齢	決算付属資料	326	頁			
計画期間	開始年度	平成20年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	ー		R4現在の状況	継続中		
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事業 ☒ その他 （ 高齢者の医療の確保に関する法律で定められた事務 ）										
関連事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	後期高齢者医療制度を適切に運営するため、京都府後期高齢者医療広域連合が決定した納付金を納付することで、後期高齢者医療保険加入者が安心して医療にかかり、健康の保持増進が図れるようにする。					
対象者	後期高齢者医療被保険者		対象者数	12,275	単位あたりコスト	169.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	2,077,363		2,100,761		2,197,054		2,260,297						
	② 補正予算	16,760		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		2,094,123		2,100,761		2,197,054		2,260,297						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	2,094,123		2,100,761		2,197,054		2,260,297						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	2,094,123		2,100,761										
	③ 執行額	2,058,591		2,073,528										
	④ 執行率	98.3%		98.7%										
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.07	/	0.00	0.16	/	0.00	0.16	/	0.00				
	② 概算人件費	560		1,280		1,280		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,059,151		2,074,808		1,280		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	療養給付費繰入金		種類	一般会計繰入金		実績金額	915,413		決算付属資料	324		頁
			特別徴収保険料・現年分			特別徴収保険料			567,693			324		
			普通徴収保険料・現年分			普通徴収保険料			272,795			324		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
			/		/		/		/		
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	払込件数	件	31	/	31	32	/	31	31	/	31
	単位あたりコスト		61,333.0		64,331.0		66,888.0				
	単位あたりコスト		/		/		/		/		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	後期高齢者医療広域連合が決定した納付金の納付は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づいて実施。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	高齢者の医療の確保に関する法律に基づいた事務であり、後期高齢者医療広域連合が保険者となり各市町村からの負担金で事業を運営することで効率性が図られている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	高齢者の医療の確保に関する法律に基づいた事務である。広域連合の運営及び後期高齢者医療制度の運営のため、納付金を適正に納付した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	京都府後期高齢者医療広域連合が示した額を適切に納付した。 なお、本事業については確定した療養給付費の定率負担分等を納付する事業であるが、療養給付費負担金については一般被保険者の療養給付費(医療費)に対する市町村の定率負担(1/12)であり、医療費の適正化、健康寿命の延伸等を他事業により図ることで、長期的に見れば負担金額の抑制につながる事となる。ただ、令和4年度は後期高齢者人口や医療費の増加により、前年度と比べて本市の負担分が増加した。		
改 善 策	・京都府後期高齢者医療広域連合が示した納付金を適正に納付する。 ・後期高齢者健診や人間ドックについて、市の広報誌やホームページ等の媒体を活用して受診勧奨の記事を掲載し、疾病の早期発見、早期治療により重症化の防止を図る。(医療費の減少につなげる。)		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	後期高齢者医療保健事業							事業コード	420605			
政策体系	基本政策 6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					政策目標 1 自分らしく暮らせる社会環境の充実						
	施 策 名 1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり					施策コード		611				
事業担当	所 属	05040000 市民総務部 保険年金課				所属長	芦田 弥生					
会計情報	款	03 保健事業費	項	01 健康保持増進事業費	目	01 健康診査費		会計	19 後期高齢	決算付属資料	326	頁
計画期間	開始年度	平成20年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況		継続中	
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☒ その他 （ 京都府後期高齢者医療広域連合の補助事業 ）											
関連事業	後期高齢者人間ドック事業、お口のチェック事業、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業											

事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	後期高齢者医療保険加入者に対して、後期高齢者健診を疾病の早期発見、重症化予防を目的として行うことにより、健康に対する自覚を高めるとともに健康の保持増進、QOLの維持・向上を図る。				
対象者	後期高齢者被保険者	対象者数	12,275	単位あたりコスト	2.3
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	35,857		36,753		37,310		37,384						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
	小計(①～③)	35,857		36,753		37,310		37,384						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	35,857		36,753		37,310		37,384						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	35,857		36,753										
	③ 執行額	29,070		28,263										
	④ 執行率	81.1%		76.9%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	1.16	/	0.00	0.06	/	0.00	0.06	/	0.00	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	9,280		480		480		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		38,350		28,743		480		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	職員給与等繰入金		種類	一般会計繰入金		実績金額	15,251		決算付属資料	324		頁
			健康診査事業補助金			雑入			13,012			324		

業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	受診率	%	19.1	/ 22.1	18.04	/ 22.1	18.05	/ 22.5	/ 22.5	23	
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	広報等の回数	回	9	/ 10	9	/ 10	9	/ 10	/ 10	10	10
		単位あたりコスト	3249.0		3230.0		3140.3				
			/		/		/		/		
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	被保険者の疾病の早期発見、早期治療に資するため、後期高齢者健診(集団健診、個別健診)を実施した。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	健診費用は無料で、受診方法は個別と集団の2種類を用意し、受診しやすい環境を整えた。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	新型コロナウイルス感染症の影響により、受診率が低迷しているが、広報ふくちやまや新聞広告に受診勧奨の記事を掲載し、疾病の早期発見、早期治療により重症化の防止を図った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・受診者は増加しているが、被保険者全体が増加していることもあり受診率は向上していない。後期高齢者医療広域連合の平均(令和2年度:20.9%)に届いておらず受診率の向上が課題である。新規受診者の掘り起こしや効果的な受診勧奨により健診受診者数を増やすことが重要である。 ・高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業が令和3年度から開始されたことに伴い、受診率の向上及び効果的な事業実施が必要になってくる。		
改 善 策	・対象が75歳以上(一部65歳以上)となっているため、受診勧奨効果は出やすい対象群であるが、受診者の中で医療機関管理中の被保険者も多く、定期的な医療機関受診の延長にとどまってしまう、本来の健診目的である「早期予防」「重症化予防」につながっているかという点について疑問が残る。(効果判定の評価も難しい)医療管理中であっても健康管理は重要であり、地区医師会の協力を得ながら受診勧奨に努める。 ・各種媒体(支援冊子・広報ふくちやま・ホームページ等)を利用し、より効果的な広報を工夫して制度の周知を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	後期高齢者人間ドック事業							事業コード	420610			
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実				
	施 策 名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり						施策コード	611			
事業担当	所 属	05040000 市民総務部 保険年金課					所属長	芦田 弥生				
会計情報	款	03 保健事業費	項	01 健康保持増進事業費	目	01 健康診査費		会計	19 後期高齢	決算付属資料	326・328	頁
計画期間	開始年度	平成20年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	ー				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☒ その他 （ 京都府後期高齢者医療広域連合の補助事業 ）											
関連事業	後期高齢者医療保健事業、お口のチェック事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	後期高齢者医療保険被保険者に対して、後期高齢者医療人間ドックを疾病及び悪性新生物の早期発見、重症化予防を目的として行うことにより、健康に対する自覚を高めるとともに健康の保持増進、QOLの維持・向上を図る。				
対象者	後期高齢者被保険者	対象者数	12,275	単位あたりコスト	0.9
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	11,619		8,999		8,999		9,931					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		11,619		8,999		8,999		9,931					
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	11,619		8,999		8,999		9,931					
決算情報	① 流充用額	0		46									
	② 配当予算	11,619		9,045									
	③ 執行額	8,342		9,045									
	④ 執行率	71.8%		100.0%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.49	/	0.00	0.18	/	0.00	0.18	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	3,920		1,440		1,440		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		12,262		10,485		1,440		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	後期高齢者人間ドック事業補助金		種類	雑入		1,805		決算付属資料	324		頁
			職員給与費等繰入金			一般会計繰入金		7,186			324		
			市町村との連携強化事業補助金			雑入		54			324		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	受診率	%	2.9	/	3	2.31	/	3	2.45	/	3
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	広報の回数	回	2	/	2	2	/	2	3	/	3
		単位あたりコスト	5,267.7		4,171.0		3,015.0				
			/		/		/		/		
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・被保険者にとっては、疾病の早期発見、早期治療につながるものであり、被保険者自らが健康に関する意識を高めることができた。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	健診費用に対する自己負担額を2割程度と設定したが、同じく疾病予防として実施している後期高齢者保健事業のコストと比較するとかなり高額となった。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	一部の被保険者(被保険者の2.45%)のみが利用している事業となっており、被保険者全体の健康寿命の延伸につなげる取り組みとすることは難しかった。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・健康志向の高まりから人間ドックニーズは高いと思われ年々受診者が増加していたが、令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症拡大のため申込者、受診者が伸び悩んでいる。 ・受診後、フォローアップにつなげることは難しい。 ・人間ドックに対する国からの補助金が廃止され、広域連合単独の補助となった。令和2年度においては補助基本額が健診費用の7割となっているが、本市においては健診費用の8割を補助し2割を自己負担金としているためその差額が一般会計からの繰入となった。		
改 善 策	国庫補助及び広域連合補助金が令和2年度をもって廃止となり、関連事業である後期高齢者医療保健事業(健康診査)に重点をおく予定であったが、広域連合からの補助金が健康診査程度残されることになったため、人間ドック事業を継続しその実施方法等については、自己負担金の見直し等抜本的に再検討する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	お口のチェック事業(高齢者歯科健診)							事業コード	420611			
政策体系	基本政策 6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					政策目標 1 自分らしく暮らせる社会環境の充実						
	施 策 名 1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり					施策コード		611				
事業担当	所 属	05040000 市民総務部 保険年金課					所属長	芦田 弥生				
会計情報	款	03 保健事業費	項	01 健康保持増進事業費	目	01 健康診査費		会計	19 後期高齢	決算付属資料	328	頁
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	ー				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☒ その他 (京都府後期高齢者医療広域連合の補助事業)											
関連事業	後期高齢者医療保健事業、後期高齢者人間ドック事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	高齢者は薬や老化の影響により摂食や嚥下等の口腔機能が低下し誤嚥性肺炎や低栄養を起こしやすくなることから、早期に口腔内の異常を発見し口の健康を維持するために、後期高齢者医療保険被保険者を対象に歯科健診を実施し、フレイル予防・健康寿命の延伸を図る。				
対象者	75歳以上の後期高齢者医療被保険者	対象者数	12,018	単位あたりコスト	0.4
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	3,675		1,803		1,700		1,767				
	② 補正予算	△ 3,675		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		0		1,803		1,700		1,767				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	0		1,803		1,700		1,767				
決算情報	① 流充用額	0		△ 46								
	② 配当予算	0		1,757								
	③ 執行額	0		1,466								
	④ 執行率	0.0%		83.4%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.31	/	0.00	0.48	/	0.00	0.00	/	0.00		
	② 概算人件費	2,512		3,840		3,840		0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,512		5,306		3,840		0				
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	職員給与と費等繰入金		種類	一般会計繰入金		187		324		
			健康診査事業補助金			雑入		1,279			決算付属資料	324
						実績金額				頁		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	受診者数	件	/	/	245 / 300	/ 150	150
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	受診勧奨件数	件	/	/	12,836 / 12,836	/ 700	700
	単位あたりコスト				0.1		
	広報の回数	回	/	/	3 / 5	/ 5	5
		単位あたりコスト			488.7		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	高齢者は薬や老化の影響により摂食や嚥下等の口腔機能が低下し誤嚥性肺炎や低栄養を起こしやすくなることから、早期に口腔内の異常を発見し口の健康を維持することで、フレイル予防や健康寿命の延伸につながることからこの事業に取り組んだ。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	受診券の発送方法等について保険料決定通知書に同封してコスト削減に努めた。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	令和3年度に開始した事業のため事業の効果を測定するのは困難であるが、国保歯科健診と一体的に実施することにより、歯の健康意識向上に寄与し、歯科疾患からの全身へのフレイル予防に有効な取り組みとなった。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・令和3年度は75歳以上の被保険者全員に受診券を送付したが、実際に受診された人数は245人であった。令和4年度は、75歳の人が受診券の送付対象になるが丹波歯科医師会と連携しながら制度周知に努め、受診者数150人以上を目指す。		
改 善 策	・各種媒体を利用したより効果的な広報(広報ふくちやま・ホームページ等)を工夫し、周知を図る。 ・丹波歯科医師会の協力歯科医療機関にポスター掲示を依頼し、周知を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	後期高齢者医療事業特別会計繰出金							事業コード	420265		
政策体系	基本政策 6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実				
	施 策 名 1 自分らしく暮らせる社会環境の充実						施策コード	611			
事業担当	所 属	08020000 財務部 財政課					所属長	蘆田 祐幸			
会計情報	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費	会計	01 一般会計	決算付属資料	120	頁
計画期間	開始年度	平成20年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名			R4現在の状況			継続中
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☒ その他 (特別会計への繰出金)										
関連事業	後期高齢者医療事業特別会計各事業										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	後期高齢者医療事業特別会計に対して繰出を行うことで、高齢者の安心した生活や健康づくりの取組に寄与する。				
対象者	-		対象者数	-	単位あたりコスト
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (特別会計への繰出金)				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	人件費、その他後期高齢者医療事業特別会計運営に必要な経費等に対して繰出金を支出する。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)	主な業務内容		
	繰出金	1,262,999	後期高齢者医療事業特別会計への繰出金		

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	1,275,660		1,307,988		1,351,622		1,402,380					
	② 補正予算	15,301		△ 1,486		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		1,290,961		1,306,502		1,351,622		1,402,380					
予算財源内訳	① 一般財源	1,073,956		1,087,336		1,129,738		1,188,548					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	206,382		208,543		211,151		203,264					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	10,623		10,623		10,733		10,568					
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	1,290,961		1,306,502									
	③ 執行額	1,278,624		1,262,999									
	④ 執行率	99.0%		96.7%									
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.03	/	0.00	0.01	/	0.00	0.00	/	0.00			
	② 概算人件費	240		80		80		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,278,864		1,263,079		80		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	後期高齢基盤安定負担金(保険料軽減分)		種類	民生費府負担金		203,264		決算付属資料	24		頁
						実績金額							

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	【定性的評価のため入力なし】		/	/	/	/	
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	繰出金決算額	百万円	1209.7 / 1243.9	1278.6 / 1275.7	1263 / 1308.0	/ 1351.6	
	単位あたりコスト		-	-	-		
			/	/	/	/	
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	後期高齢者医療事業の円滑な運営を図るうえで必要である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	特別会計に繰出をすることにより、後期高齢者医療事業の円滑な運営を図ることができた。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	後期高齢者医療事業の円滑な運営の一助となっている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	繰出を行うことにより、後期高齢者医療事業の円滑な運営を図ることができた。【定性的評価】 今後も適正に繰出を実施する必要がある。		
改 善 策	担当課との十分な調整を行い、適正な繰出金額の精査に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性															
事業名	高齢者等感染症拡大防止クーポン事業										事業コード	440112			
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実							
	施策名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり								施策コード	611				
事業担当	所属	15020000 福祉保健部 社会福祉課					所属長	大西 孝治							
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計		決算付属資料	104	頁
計画期間	開始年度	令和2年度		終了予定年度	令和3年度		関連計画名						R4現在の状況	廃止/休止	
根拠法令等															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	高齢者等の生きがいをもった健康な生活を支援するため、新型コロナウイルスや季節性インフルエンザが重症化するリスクの高い方に対し、感染症予防の衛生用品の購入やタクシー移動の支援により感染症拡大防止を図る、				
対象者	高齢者等	対象者数	25,766	単位あたりコスト	0.5
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)						
予 算 情 報	① 当初予算	0		0		0		0						
	② 補正予算	105,000		0		0		0						
	③ 繰越予算	△ 18,840		18,840		0		0						
	前年度繰越	0		18,840		0		0						
	次年度繰越	△ 18,840		0		0		0						
小計(①～③)		86,160		18,840		0		0						
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	0		0		0		0						
	② 国支出金	86,160		18,840		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決 算 情 報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	86,160		18,840										
	③ 執行額	83,604		10,617										
	④ 執行率	97.0%		56.4%										
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.25	/	0.32	0.05	/	0.32	0.00	/	0.00	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	2,800		1,200		0		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		86,404		11,817		0		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	地方創生臨時交付金		種類	民生費国庫補助金		実績金額	10,617		決算付属資料	18		頁

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	換金率(使用率)	%	/	0 / 80	95.7 / 80	/	80
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	執行実績	人	/	0 / 25,000	25,766 / 25,000	/	25,000
	単位あたりコスト			0.0	0.4		
	事業啓発回数	回	/	4 / 3	6 / 3	/	3
	単位あたりコスト			20901.0	1769.5		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	感染症リスクの高い人に対し、衛生用品等の購入を支援した。 感染予防対策として、必要性の高い事業である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	感染リスクの高い人が自身で行う感染症予防の対策支援として適切な金額を設定している。業務の一部を社会福祉協議会に委託するとともに、市内事業者の協力を得る中で、効率的な事業運営を行っている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	市内事業者の協力を得て、利用者が購入できる衛生用品等の選択肢を増やすことで多くの方に制度を利用いただけた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	全市民の約3分の1にあたる人数に対してクーポン券を発行しており、感染リスクのある方々への幅広い予防対策の支援と感染予防の啓発につなげることができた。 <クーポン券発行人数> ○65歳以上の人 23,110人 ○障害のある人 775人 ○妊娠届出をした人 730人 ○基礎疾患のある人 1,151人 計25,766人		
改 善 策	令和3年度事業終了		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	敬老事業						事業コード	420208			
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち				政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実				
	施 策 名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり					施策コード	611			
事業担当	所属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課				所属長	荒賀 正之				
会計情報	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費	会計	01 一般会計	決算付属資料	118	頁
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名			R4現在の状況		継続中	
根拠法令等	福知山市敬老会補助金交付要綱										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	多年にわたり地域社会の進展に寄与し、豊富な知識と経験を有する高齢者を敬愛するとともに、長寿を祝うことを目的として市内各地域で開催される敬老会の主催者に対して支援を行う。また、80歳(傘寿)、88歳(米寿)、90歳(卒寿)及び99歳(白寿)を迎える長寿の方と最高齢者に対し、長寿御祝品の贈呈を行い、市民の敬老意識の高揚を図る。敬老意識の高揚により、高齢者が暮らしやすい地域となることを目指す。				
対象者	70歳以上の高齢者	対象者数	19,119	単位あたりコスト	1.2
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	20,181		21,048		20,871		31,535		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		20,181		21,048		20,871		31,535		
予算財源内訳	① 一般財源	20,181		21,048		20,871		31,535		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	24		0						
	② 配当予算	20,205		21,048						
	③ 執行額	19,827		20,134						
	④ 執行率	98.1%		95.7%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.26	/	0.00	0.36	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	2,080		2,880		2,880		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		21,907		23,014		2,880		0		
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	長寿を祝うという趣旨や地域行事として敬老会は重要であるが、自治会等の運営費用だけでは実施することは難しいため、必要性は高い。 令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、敬老会を中止し、祝品の配布により実施される自治会が多かった。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	祝行事であり、地域でも主催者が一定の負担をしている状況である。ただし、高齢社会に伴い、主催者の負担感の軽減や対象年齢を引き上げる等の検討の余地はある。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	市のほぼ全ての地域で敬老会は継続して開催されており、長寿を祝うこと、敬老会の開催支援については達成できている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	敬老会の運営費の一部を補助することで、地域の敬老会が円滑に実施されてきた経過がある。また、長寿の方々への感謝と敬意を表すことができていると考える。		
改 善 策	敬老精神の涵養という観点から敬老事業として敬老会の開催以外への支援も検討していく。 敬老会については、令和元年度に実施した敬老会主催者へのアンケート結果、令和3年度の市民アンケートを踏まえて令和5年度対象年齢の変更、敬老会のあり方について検討する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☒ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	過年度に実施したアンケートや、現在の各主催団体の状況、コロナによる地域活動への影響や平均寿命の延伸といった社会情勢の変化を踏まえ、より柔軟に地域の活動を支援できるよう変更する。具体的には、対象事業、対象年齢、節目祝品対象年齢を変更する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	老人クラブ活動費補助事業					事業コード	420209				
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち				政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実				
	施策名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり				施策コード	611				
事業担当	所属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課				所属長	荒賀 正之				
会計情報	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費	会計	01 一般会計	決算付属資料	118	頁
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	第9次高齢者保健福祉計画			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市老人クラブ活動費補助金交付要綱										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()										
関連事業	老人クラブ連合会活動事業										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	各地域において活動している老人クラブの活動を支援し、円滑な事業実施を図る。地域の生きがいがづくりや健康づくり、介護予防活動等、地域福祉の推進を図る。										
対象者	市内高齢者				対象者数	23,000		単位あたりコスト	0.3		
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()										
委託先・実施主体等											
事業概要 (箇条書き)	生きがいがづくりや健康づくりなどの活動を行っている各地域の老人クラブを支援するため補助金を交付する。 ・令和3年度より、単位クラブの補助金額を30人以上：36,800円、29人以下：13,900円に統一										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)		主な業務内容							
	負担金補助及び交付金	4,956		老人クラブ活動への補助(地域活動事業)							
	役務費	35		通信費							

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	7,472		6,896		6,896		6,467					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
	小計(①～③)	7,472		6,896		6,896		6,467					
予算財源内訳	① 一般財源	2,491		1,940		2,325		2,076					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	4,981		4,956		4,571		4,391					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	46		0									
	② 配当予算	7,518		6,896									
	③ 執行額	5,728		4,991									
	④ 執行率	76.2%		72.4%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.17	/	0.00	0.13	/	0.00	0.00	/	0.00			
	② 概算人件費	1,360		1,040		1,040		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		7,088		6,031		1,040		0					
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	老人クラブ活動費		種類	民生費府補助金		3,331		決算付属資料	26		頁
						実績金額							

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R1		R2		R3		R4		最終目標	
	老人クラブ会員数		人	6519	/	7000	6045	/	6500	5819	/	6500	6500
				/		/		/		/			
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R1		R2		R3		R4		最終目標	
	出前講座		回	0	/	10	0	/	10	1	/	10	10
		単位あたりコスト						4991.0					
	普及啓発事業利用(H29～)		回	25	/	20	1	/	20	2	/	20	20
		単位あたりコスト		302.6		5728.0		2495.5					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	高齢者の生きがい・健康・地域づくりに貢献している老人クラブ活動への支援は必要である。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	年間事業費のうち、補助金の占める割合は平均で20%を下回っており、支援の割合としては妥当と考える。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	地域における高齢者支援活動・見守り活動・生きがいづくり・地域交流活動が適切に実施されている。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	高齢社会のもとでは、市内の各地域において生きがいづくり、健康づくり等の活動を行う高齢者の自主的な組織である単位老人クラブの活動は重要であり、その活動を支援していくことは高齢者福祉の増進という観点において有意義である。 令和4年度は全国旅行割の支援があり、視察研修参加事業においても、令和3年度に比べると、増加がみられた。		
改 善 策	今後超高齢化社会において、市内の各地域でレクリエーション、スポーツ、清掃活動などの生きがいづくり、健康づくり等の活動を行う単位老人クラブの活動は非常に重要である。老人クラブの活動は、高齢者と地域社会の交流、健康の増進、活動への参加による認知症予防などに大きく寄与していることから、今後も支援を行っていく必要がある。		

Ⅵ 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	老人クラブ連合会活動事業							事業コード	420210					
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち				政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実							
	施 策 名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり						施策コード	611					
事業担当	所属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課				所属長	荒賀 正之							
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 老人福祉費		会計	01 一般会計	決算付属資料	118	頁
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	第9次高齢者保健福祉計画						R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市老人クラブ連合会補助金交付要綱													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	健康・友愛・奉仕を活動の柱に「地域を豊かにする活動」や「安心安全なまちづくり」を積極的に展開している老人クラブ連合会の活動を支援することで、地域福祉、高齢者福祉の増進を図る。					
対象者	市内高齢者		対象者数	23,000	単位あたりコスト	0.3
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	5,106		6,183		6,130		6,077					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		5,106		6,183		6,130		6,077					
予算財源内訳	① 一般財源	3,847		4,950		4,889		4,836					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	1,259		1,233		1,241		1,241					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	5,106		6,183									
	③ 執行額	5,078		6,166									
	④ 執行率	99.5%		99.7%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.27	/	0.00	0.22	/	0.00	0.00	/	0.00			
	② 概算人件費	2,160		1,760		1,760		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		7,238		7,926		1,760		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	老人クラブ連合会活動事業		種類	民生費府補助金		1,145		決算付属資料	26		頁
						実績金額							

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	相互支援実施クラブ数	団体	52	/	100	37	/	100	18	/	100
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	相互支援連絡会の開催	回	2	/	2	2	/	2	2	/	2
	単位あたりコスト		2526.6		2539.0		3083.0				
	連絡会における市の取組啓発	回	0	/	2	0	/	2	0	/	2
	単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	地域福祉の推進を図るためには、まちづくりを進める核となる団体への支援は必要である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	老人クラブ連合会への支援を継続していく上で、地域福祉の推進がどの程度図れているか検証し、より効率的に支援をしていく必要がある。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	老人クラブ連合会は市内の加入老人クラブの活動方針を示したり、活動相談に応じるなどして単位クラブの活動を支援しており、地域における高齢者支援活動、見守り活動、生きがいづくり、交流などを推進する上で老人クラブ連合会への支援は有効である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	成果としては、地域福祉の推進に十分に寄与していると考え、客観的な指標を今後検討することも必要と考え、連合会事務局と協議しながら、さらなる地域福祉の推進に向けた方策を検討する。連合会会員は微減しているが、地域福祉の他にも交通安全啓発や市の各種啓発事業等にも協力いただいているため、今後も支援を行っていく必要がある。		
改 善 策	近年老人クラブの会員が減少し、解散クラブが徐々に増えているが、老人クラブ連合会は、老人クラブへの研修実施やスポーツ大会等の企画・開催を通じ、老人クラブの活性化を目的に活動を行っている。また、交通安全啓発や市の各種啓発事業等にも協力いただいていることから、その貢献は大きく、今後も継続して老人クラブ連合会の円滑な事業運営への支援を行っていく必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	高齢者保健福祉計画推進事業							事業コード	420218					
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち				政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実							
	施策名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり						施策コード	611					
事業担当	所属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課				所属長	荒賀 正之							
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 老人福祉費		会計	01 一般会計	決算付属資料	118	頁
計画期間	開始年度	平成9年度		終了予定年度	令和5年度		関連計画名	第9次高齢者保健福祉計画、第8期介護保険事業計画			R4現在の状況		継続中	
根拠法令等	老人福祉法、介護保険法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	3年間の高齢者保健福祉施策の基本的な指針となる本計画を策定することにより、中期的な視点から介護保険事業の規模(施設整備、在宅介護供給量)を設定し、それに応じた介護保険料額を決定するなど、介護保険の計画的推進を図る。また、社会情勢や今後の人口構造の変化への対策をより一層推進するため、本市の高齢者保健福祉の基本的な方針を定め、具体的に取り組むべき施策を明らかにし、進捗状況や今後の方向性等について確認する。					
対象者	市内高齢者		対象者数	23,000	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	3,417		717		4,482		5,180						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
	小計(①～③)	3,417		717		4,482		5,180						
予算財源内訳	① 一般財源	2,802		547		4,053		4,835						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	615		170		429		345						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	△ 26		0										
	② 配当予算	3,391		717										
	③ 執行額	2,504		526										
	④ 執行率	73.8%		73.4%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.45	/	0.00	0.54	/	0.00	0.00	/	0.00				
	② 概算人件費	3,600		4,320		4,320		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		6,104		4,846		4,320		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	高齢者保健福祉計画推進事業		種類	民生費府補助金		実績金額	288		決算付属資料	26		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	計画の目標達成度	%	-	/	100	22	/	100	5.3	/	100
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	高齢者対策協議会の回数	回	0	/	2	3	/	5	1	/	2
	単位あたりコスト				834.7		526.0				
			/		/		/		/		
	単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	高齢者保健福祉計画は老人福祉法に基づき策定するものであり、また、3年間の介護保険をはじめとした高齢者福祉施策の方針を示すものである。令和3年度は、福知山市高齢者対策協議会を開催し、第9次高齢者保健福祉計画の内容及び令和2年度の事業進捗状況について審議いただき、様々な団体で構成される委員から意見等を聴取した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	本計画の基礎資料となる調査や計画策定事務については、統計学や法律等専門的な知識が必要であることや事務効率の観点から、業者委託を行っている。また、高齢者対策協議会をハイブリッド方式で開催し、委員の負担軽減及び事務効率の改善を図った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	コロナ禍においても、各団体の様々な立場から十分に議論いただくため、ハイブリッド方式によって高齢者対策協議会を開催し、令和3年度事業の方向性について共有を行った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	高齢者保健福祉計画(介護保険事業計画)については、高齢者対策協議会にて意見を聴取しながらPDCAサイクルを行っており、令和3年度は、策定した計画に沿って取組が実施されているかを高齢者対策協議会において審議いただいた。計画に記載する取組の多くが高齢者を対象としており、新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえ、目標値の見直しや新しい生活様式に沿った取組等を検討していく必要がある。		
改 善 策	計画のPDCAサイクルを円滑に行うため、引き続き、福知山市高齢者対策協議会を開催し、計画の進捗状況管理等を行う。また、高齢者保健福祉計画は、3年間の計画期間で、計画策定に向けた調査、計画策定、計画の進捗状況の管理という形でサイクルを回しており、令和4年度は新しい生活様式に沿った取組の方向性や計画策定に向けた調査について審議いただく機会を設け、令和5年度の次期計画策定に向けて進める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	各種調査結果や社会情勢などを勘案の上、中期的な視点から事業規模の設定や介護保険料額を決定を行うとともに、介護保険法に基づく第10次本市高齢者保健福祉計画(第9期本市介護保険事業計画)を策定し、基本方針や今後の方向性、目標値の見直しなどを行う。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	在日外国人高齢者福祉給付金支給事業							事業コード	420228					
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち				政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実							
	施策名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり						施策コード	611					
事業担当	所属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課				所属長	荒賀 正之							
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 老人福祉費		会計	01 一般会計	決算付属資料	120	頁
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名						R4現在の状況		継続中	
根拠法令等	福知山市在日外国人高齢者福祉給付金支給要綱													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	老齢年金等の支給を受けることができない高齢者に対し、給付金を支給することで高齢者福祉の充実を図る。					
対象者	老齢年金等の対象外である在日外国人		対象者数	1	単位あたりコスト	200.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	120		120		120		120		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
	小計(①～③)	120		120		120		120		
予算財源内訳	① 一般財源	120		120		120		120		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	0		0						
	② 配当予算	120		120						
	③ 執行額	120		120						
	④ 執行率	100.0%		100.0%						
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.01	/	0.00	0.01	/	0.00	0.01	/	0.00
	② 概算人件費	80		80		80		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		200		200		80		0		
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	支給率	%	100	/	100	100	/	100	/	100	100
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	支給対象者数	人	1	/	1	1	/	1	/	1	1
	単位あたりコスト		120.0		120.0		120.0				
			/		/		/		/		
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	老齢年金等の支給を受けられない方への給付金であるため、必要である	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	3か月に1度の給付であり、効率性はよい。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	老齢年金等の支給を受けられない方への給付金であるため、有効と考えられる	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	国民年金制度の改正により昭和57年1月1日から在日外国人高齢者にも国民年金法が適用された際、同法の老齢年金等の支給を受けることのできない高齢者への給付金であり、対象者への給付は達成できている。現在の対象者に対して現行どおり支給を継続する。		
改 善 策	老齢年金等の支給を受けることのできない高齢者への給付金であり、現在の対象者に対して現行どおり支給を継続する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	高齢者福祉一般管理事業					事業コード	420237				
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち				政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実				
	施策名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり				施策コード	611				
事業担当	所属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課				所属長	荒賀 正之				
会計情報	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費	会計	01 一般会計	決算付属資料	120	頁
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()										
関連事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	円滑な事務の推進を図る。(各事業実施のための一般事務費)										
対象者						対象者数			単位あたりコスト		
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()										
委託先・実施主体等											
事業概要 (箇条書き)	旅費・消耗品費・郵送料等の一般事務費										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)		主な業務内容							
	報酬	1,238		会計年度任用職員報酬							
	職員手当等	85		会計年度任用職員手当							
	需用費	392		消耗品、燃料費、印刷製本費、備品修繕							
	役務費	444		郵送料、電話料							

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	2,795		2,778		2,694		5,039					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		2,795		2,778		2,694		5,039					
予算財源内訳	① 一般財源	2,778		2,761		2,677		5,022					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	17		17		17		17					
決算情報	① 流充用額	△ 75		△ 33									
	② 配当予算	2,720		2,745									
	③ 執行額	1,955		2,159									
	④ 執行率	71.9%		78.7%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.25	/	0.10	0.25	/	0.00	0.25	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	2,250		2,000		2,000		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,205		4,159		2,000		0					
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁			

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
			/		/		/		/		
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	臨時職員配置数	人	1	/	1	1	/	1	1	/	1
		単位あたりコスト	2527.5		1955.0		2159.0				
			/		/		/		/		
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	円滑で適正な事務をおこなうため、適切に予算執行を行っている。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	必要な事務用品等でも一時的に必要なものについては、他課から借りたり、自作するなど、工夫してコスト削減に努めている。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	円滑な事務の推進のため、適切に予算執行を行っている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	本事業については、高齢者福祉課による一般管理事業であるため、各種事務事業の円滑な推進及び事業実施のため引き続き必要である(定性評価)		
改 善 策	円滑な事務の推進及び事業実施のため適切な予算執行となるようコスト削減に努める。		

Ⅵ 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	敬老事業見直し等に伴う事務の増加のため臨時職員の増員を行い、スムーズに事業を実施する。

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	屋根雪おろし等費用助成事業							事業コード	420257					
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち				政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実							
	施 策 名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり						施策コード	611					
事業担当	所属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課				所属長	荒賀 正之							
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 老人福祉費		会計	01 一般会計	決算付属資料	120	頁
計画期間	開始年度	平成23年度	終了予定年度	令和4年度	関連計画名				R4現在の状況			継続中		
根拠法令等	屋根雪おろし等費用助成金交付要綱													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	自力で除雪をすることが困難な高齢者等に対し、雪おろし等に係る経済的支援を行うことによって、高齢者が安心して生活できる環境を確保する。					
対象者	高齢者のみ世帯、母子世帯、障害者のみ世帯		対象者数	4	単位あたりコスト	53.8
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	0		0		0		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		0		0		0		0		
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	0		55						
	② 配当予算	0		55						
	③ 執行額	0		55						
	④ 執行率	0.0%		100.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.00	/	0.00	0.02	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	0		160		0		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		215		0		0		
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	補助金利用件数	件	0 / 0	0 / 0	4 / 0	/ 0	0
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	広報ふくちやま・民生委員への周知回数	回	0 / 0	0 / 0	2 / 0	/ 0	0
	単位あたりコスト				27.5		
			/	/	/	/	
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	本市では数年に一度豪雪となることがあり、市北部を中心に降雪時には玄関から出られなくなったり、生活道路へのアクセスが不可能になるなど、生活に支障が及ぶ場合がある。そのような場合には高齢者のみの世帯や母子世帯、障害者のみの世帯においては自ら除雪を行うことが困難であり、地域住民同士の共助や除雪業者により除雪を行う必要があることから、除雪を行うための経済的な負担を軽減することで除雪を促進し、安全確保を図った。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	本補助金の対象は、概ね70cm以上の積雪を対象としており、また、居住する家屋の屋根及び避難路等の必要最低限度の除雪を対象とするなど必要な場合に限定している。また、除雪をせずに放置しておく、家屋倒壊や孤立等のおそれがあることから、様式の見直しや申請書類等の事前配布により手続きの効率化・簡略化を図った。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	地域住民同士による共助などにより除雪体制を検討いただくなど、ささえあいの取組についても推進していく必要があり、令和3年度から地域住民同士による支え合いの制度・取組が開始された。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	積雪量は、地域や気象状況によって異なり、予測し難いものであるが、適切な除雪作業の実施を支援することにより、高齢者等の被災を防ぎ、また、経済的な負担軽減を図ることができている。一方で、高齢者が増加傾向のなか、補助対象条件が限定的であり、市の中心部や南東部の住民から補助制度の要件緩和についての意見もいただいているため、制度要件の見直しや地域住民同士の支え合いによる制度・取組の普及拡大を図る必要がある。		
改 善 策	要件の見直しを検討するとともに、地域住民同士による支え合いの制度・取組について、他の地域においても、同様の制度・取組が促進されるよう働きかけを行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	介護保険事業運営							事業コード	420503		
政策体系	基本政策 6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実				
	施 策 名 1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり					施策コード	611				
事業担当	所属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課				所属長	荒賀 正之				
会計情報	款	01 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	会計	15 介護保険	決算付属資料	306	頁
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	第9次福知山市高齢者保健福祉計画、第8期介護保険事業計画			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	介護保険法										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	少子高齢化が進む中で、本市においても高齢化率が30%を超え、介護保険サービスを利用する高齢者が増加している。介護保険サービスの適正な運営を行うことで、持続的な「高齢者が最後まで自分らしく暮らせる環境」を整えることを目的とする。					
対象者	福知山市が保険者の第1号被保険者及び第2号被保険者		対象者数	23,000	単位あたりコスト	1.8
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	12,450		12,496		12,499		14,803					
	② 補正予算	3,762		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		16,212		12,496		12,499		14,803					
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0					
	② 国支出金	1,281		0		0		0					
	③ 府支出金	1,200		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	13,731		12,496		12,499		14,803					
決算情報	① 流充用額	3,011		2,252									
	② 配当予算	19,223		14,748									
	③ 執行額	17,426		13,784									
	④ 執行率	90.7%		93.5%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.39	/	0.17	2.78	/	2.22	2.78	/	2.22	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	3,545		27,790		27,790		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		20,971		41,574		27,790		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	その他一般会計繰入金		種類	その他一般会計繰入金		13,772		302			
			広告料収入			雑入		12			決算付属資料	304	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
			/		/		/		/ 0		0
			/		/		/				
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	事業所実施指導件数	件	19 /	19	13 /	18	0 /	13	/	13	-
	単位あたりコスト		2,235.7		1,340.5						
	資格付与人数	人	915 /	0	865 /	0	938 /	0	/	0	0
		単位あたりコスト	46.4		20.1		14.7				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	介護保険被保険者証の(再)発行 介護保険負担割合証の発行 介護保険負担限度額認定証の発行 介護保険に係る各種システムの維持管理 京都府国民健康保険団体連合会との情報連携	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	日常的に利用する窓あき封筒などは、賦課徴収業務や認定審査会運営で必要な分と合わせて購入する等コスト削減に努めている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	事業所運営指導は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から3年度は中止とした。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第9次高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。【定性的評価】 今後、高齢者の増加によりさらに介護サービス費の増加が見込まれる。高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適切に供給できる体制づくりが必要である。		
改 善 策	適正な介護保険制度の運営を引き続き行っていくために、第9次高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画に基づき事業を実施していく。また、次期計画のための各種調査も実施していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	・今後も引き続き運営指導を確実に実施し、進捗管理を行う中で、適切な事業運営を行っていく。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	賦課徴収業務							事業コード	420506		
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実			
	施 策 名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり						施策コード	611		
事業担当	所 属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課					所属長	荒賀 正之			
会計情報	款	01 総務費	項	02 徴収費	目	01 賦課徴収費	会計	15 介護保険	決算付属資料	306	頁
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	第9次福知山市高齢者保健福祉計画、第8期介護保険事業計画			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	介護保険法										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	保険料(第1号被保険者23%、第2号被保険者27%)及び公費50%と、介護サービス利用者負担分を財源に介護保険事業を運営している。少子高齢化が進む中で、本市においても高齢化率が30%を超え、介護保険サービスを利用する高齢者が増加している。持続的な「高齢者が最後まで自分らしく暮らせる環境」を維持していくためにも、適切な保険料の徴収を実施していくことを目的とする。					
対象者	65歳以上の第1号被保険者		対象者数	23,000	単位あたりコスト	0.4
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	7,877		7,809		7,749		7,963						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		7,877		7,809		7,749		7,963						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	7,877		7,809		7,749		7,963						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	7,877		7,809										
	③ 執行額	6,747		6,542										
	④ 執行率	85.7%		83.8%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.57	/	0.30	0.32	/	0.30	0.00	/	0.00				
	② 概算人件費	5,310		3,310		3,310		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		12,057		9,852		3,310		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	督促手数料		種類	督促手数料		222		300		頁		
			その他一般会計繰入金			その他一般会計繰入金		6,128		決算付属資料			302	
			第1号被保険者延滞金			第1号被保険者延滞金		192		304				

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	介護保険料収納率(現・滞)	%	98.57	/	98.47	98.98	/	98.55	99.31	/	99
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	介護保険料収納率(現年)	%	99.49	/	99.41	99.64	/	99.44	99.75	/	99.5
	単位あたりコスト		26.3		67.7		65.6				
	介護保険料繰越率(普徴)	%	7.54	/	9.32	5.18	/	9.2	3.62	/	7.6
	単位あたりコスト		347.6		1302.5		1807.2				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	介護保険料(変更)決定通知書の発行 介護保険料徴収に係る各種業務(特別徴収開始・中止情報のやり取り、口座引き落とし希望者のための手続き、介護保険料納付書の発行、督促状の発行、コンビニ引落のための手数料支払等) 低所得者等への介護保険料の各種減免実施	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	第1号被保険者全員に郵送していた介護保険パンフレットを、必要最低限の情報をまとめたチラシに替えることで、印刷製本費と郵送料のコスト削減に努めている。 日常的に利用する窓あき封筒などは介護保健事業運営や認定審査会運営で必要な分と合わせて購入する等コスト削減に努めている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	介護保険事業を適切に運営していくためにも堅実な賦課徴収業務が必要である。 口座振替の勧奨や、納付場所の確保(コンビニやスマホ決済)、未納明細の送付を行うなど、保険料の滞納にならないように努めている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	介護保険法により介護保険事業運営は市町村が実施主体である。 高齢者の生活を支えるために介護保険サービスは必要不可欠なものとなっており、福知山市では第9次高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画に沿って事業を行っている。 特別徴収対象者の増加も一因ではあるが、現年度保険料収納率は少しずつ上昇している。また、普通徴収繰越率は減少しており、滞納にならずに徴収が出来ているものと考えているので、現状を維持していく。		
改 善 策	社会福祉課の債権管理を担当する部門との連携を継続して、引き続き滞納繰越額を減少させていく。(財産調査により無財産であることが判明した場合、執行停止を行う。未払い分が残っている死亡者の相続人の調査や現地調査等)		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☒ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	・滞納者への対応としては、他市における取組状況の把握を行い、その状況も踏まえながら、引き続き給付制限に係る各種課題(対象者やルール等)について整理を行うこととする。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	居宅介護予防サービス費							事業コード	420519		
政策体系	基本政策 6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち				政策目標 1 自分らしく暮らせる社会環境の充実						
	施策名 1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり				施策コード		611				
事業担当	所属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課				所属長	荒賀 正之				
会計情報	款	02 保険給付費	項	01 保険給付費	目	01 介護サービス等諸費	会計	15 介護保険	決算付属資料	308	頁
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	第9次福知山市高齢者保健福祉計画、第8期介護保険事業計画			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	介護保険法										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	少子高齢化が進む中で、本市においても高齢化率が30%を超え、介護保険サービスを利用する高齢者が増加している。在宅福祉サービス、施設サービスの充実を図るとともに、適正で安定した介護保険事業運営を行うことを目的とする。				
対象者	第1号及び第2号被保険者のうち要介護・要支援認定を受けた者	対象者数	5,000	単位あたりコスト	25.5
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	85,288		117,867		128,371		139,365				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		85,288		117,867		128,371		139,365				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0				
	② 国支出金	23,017		33,365		35,909		38,589				
	③ 府支出金	10,661		14,733		16,046		17,421				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	51,610		69,769		76,416		83,355				
決算情報	① 流充用額	32,272		9,348								
	② 配当予算	117,560		127,215								
	③ 執行額	117,560		127,215								
	④ 執行率	100.0%		100.0%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.04	/	0.00	0.04	/	0.00	0.04	/	0.00		
	② 概算人件費	320		320		320		0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		117,880		127,535		320		0				
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	介護給付費交付金現年度分		種類	介護給付費交付金		34,348		決算付属資料	302	頁
			介護給付費負担金現年度分			介護給付費負担金		31,803			300	
			介護給付費負担金現年度分			介護給付費負担金		15,901			302	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
			/	/	/	/ 0	0
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	居宅介護予防サービス給付件数	件	7,739	8,577	9,304	/ 0	0
	単位あたりコスト		14.0	13.7	13.7		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	介護保険法において介護保険事業運営の実施主体は市町村とされている。高齢化率が増加する中、高齢者の生活を支えるために介護保険サービスは必要不可欠なものである。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	サービス利用単価、利用者負担等については、介護保険法で定められているため、市独自の単価設定等はない。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	高齢化が進む中、独居高齢者や高齢者のみの世帯の増加、認知症高齢者の増加などに対応するため、介護保険サービスの充実は必要不可欠である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第9次高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。【定性的評価】		
改 善 策	今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。 介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による法定給付事業であり見直しなし。 令和4年度については、引き続き第9次高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画に基づき事業を実施していく。		

Ⅵ 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による法定給付事業であり見直しなし。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	介護予防福祉用具購入費							事業コード	420520		
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち				政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実				
	施 策 名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり						施策コード	611		
事業担当	所 属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課				所属長	荒賀 正之				
会計情報	款	02 保険給付費	項	01 保険給付費	目	01 介護サービス等諸費	会計	15 介護保険	決算付属資料	308	頁
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	第9次福知山市高齢者保健福祉計画、第8期介護保険事業計画			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	介護保険法										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	少子高齢化が進む中で、本市においても高齢化率が30%を超え、介護保険サービスを利用する高齢者が増加している。在宅福祉サービス、施設サービスの充実を図るとともに、適正で安定した介護保険事業運営を行うことを目的とする。				
対象者	第1号及び第2号被保険者のうち要介護・要支援認定を受けた者	対象者数	5,000	単位あたりコスト	0.7
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	2,274		3,350		3,350		3,350				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		2,274		3,350		3,350		3,350				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0				
	② 国支出金	614		949		938		927				
	③ 府支出金	284		419		419		419				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	1,376		1,982		1,993		2,004				
決算情報	① 流充用額	452		0								
	② 配当予算	2,726		3,350								
	③ 執行額	2,726		3,153								
	④ 執行率	100.0%		94.1%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.02	/	0.37	0.02	/	0.17	0.02	/	0.00		
	② 概算人件費	1,085		585		585		0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,811		3,738		585		0				
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	介護給付費交付金現年度分		種類	介護給付費交付金		実績金額	851	決算付属資料	302	頁
			介護給付費負担金現年度分			介護給付費負担金			788		300	
			介護給付費負担金現年度分			介護給付費負担金			394		302	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
			/		/		/		/		0
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	介護予防福祉用具購入費支給件数	件	119	/	112	/	133	/	120	/	0
	単位あたりコスト		22.6		24.3		23.7				
	単位あたりコスト		/		/		/		/		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	介護保険法において介護保険事業運営の実施主体は市町村とされている。高齢化率が増加する中、高齢者の生活を支えるために介護保険サービスは必要不可欠なものである。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	サービス利用単価、利用者負担等については、介護保険法で定められているため、市独自の単価設定等はない。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	高齢化が進む中、独居高齢者や高齢者のみの世帯の増加、認知症高齢者の増加などに対応するため、介護保険サービスの充実は必要不可欠である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第9次高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。【定性的評価】		
改 善 策	今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。 介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による法定給付事業であり見直しなし。 令和4年度については、引き続き第9次高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画に基づき事業を実施していく。		

Ⅵ 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による法定給付事業であり見直しなし。

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	介護予防住宅改修費							事業コード	420521		
政策体系	基本政策 6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実				
	施 策 名 1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり					施策コード	611				
事業担当	所 属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課				所属長	荒賀 正之				
会計情報	款	02 保険給付費	項	01 保険給付費	目	01 介護サービス等諸費	会計	15 介護保険	決算付属資料	308	頁
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	第9次福知山市高齢者保健福祉計画、第8期介護保険事業計画			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	介護保険法										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	少子高齢化が進む中で、本市においても高齢化率が30%を超え、介護保険サービスを利用する高齢者が増加している。在宅福祉サービス、施設サービスの充実を図るとともに、適正で安定した介護保険事業運営を行うことを目的とする。					
対象者	第1号及び第2号被保険者のうち要介護・要支援認定を受けた者		対象者数	5,000	単位あたりコスト	2.2
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	13,244		10,294		10,294		10,294				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		13,244		10,294		10,294		10,294				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0				
	② 国支出金	3,574		2,915		2,880		2,851				
	③ 府支出金	1,656		1,287		1,287		1,287				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	8,014		6,092		6,127		6,156				
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	13,244		10,294								
	③ 執行額	8,140		9,839								
	④ 執行率	61.5%		95.6%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.02	/	0.17	0.02	/	0.37	0.02	/	0.00		
	② 概算人件費	585		1,085		1,085		0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		8,725		10,924		1,085		0				
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	介護給付費交付金現年度分		種類	介護給付費交付金		2,656		決算付属資料	302	頁
			介護給付費負担金現年度分			介護給付費負担金		2,459			300	
			介護給付費負担金現年度分			介護給付費負担金		1,229			302	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
			/	/	/	/ 0	0
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	介護予防住宅改修費支給件数	件	124 / -	98 / -	116 / 132	/ 132	0
	単位あたりコスト		78.0	83.1	84.8		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	介護保険法において介護保険事業運営の実施主体は市町村とされている。高齢化率が増加する中、高齢者の生活を支えるために介護保険サービスは必要不可欠なものである。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	サービス利用単価、利用者負担等については、介護保険法で定められているため、市独自の単価設定等はない。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	高齢化が進む中、独居高齢者や高齢者のみの世帯の増加、認知症高齢者の増加などに対応するため、介護保険サービスの充実が必要不可欠である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第9次高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。【定性的評価】		
改 善 策	今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。 介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による法定給付事業であり見直しなし。 令和4年度については、引き続き第9次高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画に基づき事業を実施していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による法定給付事業であり見直しなし。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	介護予防支援費							事業コード	420522		
政策体系	基本政策 6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実				
	施 策 名 1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり							施策コード	611		
事業担当	所属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課					所属長	荒賀 正之			
会計情報	款	02 保険給付費	項	01 保険給付費	目	01 介護サービス等諸費	会計	15 介護保険	決算付属資料	308	頁
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	第9次福知山市高齢者保健福祉計画、第8期介護保険事業計画			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	介護保険法										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	少子高齢化が進む中で、本市においても高齢化率が30%を超え、介護保険サービスを利用する高齢者が増加している。在宅福祉サービス、施設サービスの充実を図るとともに、適正で安定した介護保険事業運営を行うことを目的とする。					
対象者	第1号及び第2号被保険者のうち要介護・要支援認定を受けた者		対象者数	5,000	単位あたりコスト	7.2
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	37,789		29,321		29,820		30,356				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		37,789		29,321		29,820		30,356				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0				
	② 国支出金	10,199		8,300		8,341		8,405				
	③ 府支出金	4,724		3,665		3,728		3,795				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	22,866		17,356		17,751		18,156				
決算情報	① 流充用額	0		6,428								
	② 配当予算	37,789		35,749								
	③ 執行額	32,564		35,749								
	④ 執行率	86.2%		100.0%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.03	/	0.00	0.02	/	0.00	0.00	/	0.00		
	② 概算人件費	240		160		160		0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		32,804		35,909		160		0				
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	介護給付費交付金現年度分		種類	介護給付費交付金		9,652		決算付属資料	302	頁
			介護給付費負担金現年度分			介護給付費負担金		8,937			300	
			介護給付費負担金現年度分			介護給付費負担金		4,468			302	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
			/	/	/	/ 0	0
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	介護予防支援給付件数	件	6,616 / -	7,409 / -	7,986 / 6,564	/ 6,672	0
	単位あたりコスト		4.4	4.4	4.5		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	介護保険法において介護保険事業運営の実施主体は市町村とされている。高齢化率が増加する中、高齢者の生活を支えるために介護保険サービスは必要不可欠なものである。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	サービス利用単価、利用者負担等については、介護保険法で定められているため、市独自の単価設定等はない。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	高齢化が進む中、独居高齢者や高齢者のみの世帯の増加、認知症高齢者の増加などに対応するため、介護保険サービスの充実が必要不可欠である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第9次高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。【定性的評価】		
改 善 策	今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。 介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による法定給付事業であり見直しなし。 令和4年度については、引き続き第9次高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画に基づき事業を実施していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による法定給付事業であり見直しなし。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	介護予防・生活支援サービス事業							事業コード	420529			
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち				政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実					
	施 策 名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり						施策コード	611			
事業担当	所 属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課				所属長	荒賀 正之					
会計情報	款	03 地域支援事業費	項	01 介護予防・生活支援	目	01 介護予防・生活支援		会計	15 介護保険	決算付属資料	308	頁
計画期間	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	第9次高齢者保健福祉計画				R4現在の状況		継続中
根拠法令等												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	高齢に伴う心身機能の低下により要支援状態になっても、住み慣れた地域で自助・共助・公助の仕組みを活用し、残存機能の維持改善や要介護状態の悪化防止、もしくは軽減を目指し、いつまでも自立した生活を送れるようにする。					
対象者	要支援認定者等		対象者数	1,184	単位あたりコスト	160.6
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	183,055		184,782		207,032		207,788					
	② 補正予算	0		6,000		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		183,055		190,782		207,032		207,788					
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0					
	② 国支出金	45,106		45,670		50,120		52,566					
	③ 府支出金	22,882		23,098		25,879		25,972					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	115,067		122,014		131,033		129,250					
決算情報	① 流充用額	0		△ 9									
	② 配当予算	183,055		190,773									
	③ 執行額	176,845		187,512									
	④ 執行率	96.6%		98.3%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員、非常勤嘱託職員)	0.78	/	1.10	0.33	/	0.00	0.33	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	8,990		2,640		2,640		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		185,835		190,152		2,640		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	現年度分		種類	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業)	実績金額	46,878		決算付属資料	302		頁
			現年度分					23,439			302		
			介護給付費等繰入金					23,439			302		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	65歳以上新規認定申請者割合	%	4.6	/ 4.5以下	5	/ 4.5以下	5	/ 4.5以下	/ 4.5以下	4.5以下	4.5以下
	65歳以上要支援・要介護認定率	%	21.7	/ 19.9以下	22.1	/ 19.9以下	22.7	/ 19.9以下	/ 19.9以下	19.9以下	19.9以下
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	短期集中介入サービスC利用者数	人	77	/ 130	59	/ 130	66	/ 130	/ 130	130	130
	単位あたりコスト		2267.4		2997.4		2841.1				
			/		/		/		/		
	単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	本人や地域での取組みは不可欠だが、機能維持・改善に加えて1人ひとりの生きがいや自己実現のための取り組みを支援するためには、専門職の関与が必要である。 ・要支援認定者、事業対象者向け訪問型・通所型サービスを提供している。 ・市町村事業として、サービス事業所の要件、利用料等制度設計し提供している。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	サービスCは利用者負担を無くし短期間での改善を目指している。令和元年度は利用者が大幅に増加したが、費用対効果の面では課題があった。サービス利用後の追跡調査(どれぐらいの期間状態維持できているかの確認)が必要であるとともに、更なる制度周知にも努める必要がある。 ・訪問型・通所型は給付事業で指定を受けている事業所によりサービス提供している。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	活動実績は見込みに届いていないが、本事業の活用により、機能維持・改善ができ、通所型・訪問型それぞれの専門職が連携をとりながら効果的な支援ができている。 ・市町村事業として給付事業から分離をされる中で制度見直し前と同水準でサービス提供体制も整備し要支援認定者の重度化防止を図っている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	適切なタイミングで、利用者の自立支援に向けたサービスを利用(マネジメント)することが重要であり、本事業においては一概に利用者数が多いことが望ましいとは言えない。利用者は身体機能の維持・改善だけでなく、趣味活動の再開や生活動作の容易性につながる等の効果が見られている。また、サービスCを含めたサービス類型については、ケアマネージャー等関係者を通じて市民にも周知できていると思われる。今後更に高齢者人口が増えるため、対象者数や対象像が変動していくことを念頭に効果的な実施方法・内容の検討が必要である。		
改 善 策	・更に高齢者人口が増え、経年的に対象者数が増えることを念頭に、サービス類型やマネジメント方法等の見直しが必要である。また、他の介護予防・健康づくり事業とあわせた取組みを進め、介護認定率の上昇抑制につなげる。 ・サービスCについては、短期間集中的な支援の効果がどれぐらい維持できているか、利用終了後の確認も必要であり、更なる周知にも努めていく。 また、課題となっているサービスCの卒業後の維持・継続について、生活支援・介護予防サービス基盤整備事業のなかで通いの場の創出等、地域づくりを併せて進めていく必要がある。 ・令和2年度に住民同士によるささえあいサービスへの支援施策として、介護予防・日常生活支援総合事業のサービスのなかにサービスBを新たに構築した。令和4年度についても令和3年度に引き続き、支え合いの仕組みづくりを検討している地域の取組支援をしていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	・サービスBについては、今後他の地域にも横展開を図っていく。 ・サービスCについては、自立支援・重度化防止を目指し事業を継続しながら、利用後の長期的な効果検証を行う。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	介護予防普及啓発事業							事業コード	420531			
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち				政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実					
	施 策 名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり						施策コード	611			
事業担当	所 属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課				所属長	荒賀 正之					
会計情報	款	03 地域支援事業費	項	01 介護予防・生活支援	目	01 介護予防・生活支援		会計	15 介護保険	決算付属資料	308	頁
計画期間	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	第9次高齢者保健福祉計画				R4現在の状況		継続中
根拠法令等	介護保険法											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	65歳以上の高齢者ができるだけ要介護状態になることを予防するため、介護予防を推進し、一人ひとりが生きがいや役割を持って生活できる地域の構築を図る。				
対象者	市内高齢者	対象者数	23,000	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	5,248		5,277		5,455		7,437		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		5,248		5,277		5,455		7,437		
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0		
	② 国支出金	1,050		1,055		1,091		1,487		
	③ 府支出金	656		660		682		930		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	3,542		3,562		3,682		5,020		
決算情報	① 流充用額	0		0						
	② 配当予算	5,248		5,277						
	③ 執行額	2,797		3,272						
	④ 執行率	53.3%		62.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.90	/	0.00	0.08	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	7,200		640		640		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		9,997		3,912		640		0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	現年度分	種類	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業) 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業) 介護給付費繰入金	実績金額	818	決算付属資料	302	頁
			現年度分				409		302	
			介護給付費等繰入金				409		302	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	65歳以上新規認定申請者割合	%	4.6	/ 4.5以下	5	/ 4.5以下	5.1	/ 4.5以下	/	4.5以下	4.5以下
	65歳以上要支援・要介護認定率	%	21.7	/ 19.9以下	22.1	/ 19.9以下	21.7	/ 19.9以下	/	19.9以下	19.9以下
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	教室開催回数	回	525	/ 619	19	/ 619	218	/ 619	/	619	619
		単位あたりコスト	8.2		147.2		15.0				
	教室会場数	箇所	93	/ 77	13	/ 77	11	/ 77	/	77	77
		単位あたりコスト	46.5		215.2		297.5				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	健康寿命の延伸及び介護給付費抑制に向けた介護予防の取組みは重要であり、優先度も高いと考えられる。なかには、地域を限定し、介護予防教室を実施されている民間事業所もある。 市として、事業の実施において、更なる住民ニーズの把握、また、市民が主体的に取組める仕組みづくりについて、検討する余地はある。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	週1回の介護予防教室においては、移動手段の問題があり、有料の移送サービスを利用している参加者がいるため、参加費無料で実施している。通いの場を創出する観点からも、それぞれの地域において地域主体の介護予防教室が実施される環境を整える等、地域への支援を進めていく必要がある。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	介護予防教室において、年2回体力測定を行い、参加者の体力の維持・改善が確認できた。あわせて、日常生活のなかで、「ペットボトルのふたが開けやすくなった」「参加できない日が続くと、疲れやすくなった」などの意見が寄せられた。コロナ禍でも、自宅で介護予防教室に参加できるようオンライン配信を開始したことにより、日常生活のなかに体操が取り入れやすくなっているとする。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・運動、栄養、口腔の介護予防教室では、フレイル予防や認知症予防にもつながっている。 ・介護予防教室で実施する市オリジナルの筋力体操は、高齢者の困りごとに着目した内容であり、介護予防につながることから、教室への参加のみならず、自宅で継続している参加者も多い。 ・令和3年度は、前年度と同様、新型コロナウイルス感染症の影響により、地域活動が自粛され、事業実施回数が大幅に減少したが、自粛生活に伴う閉じこもりからフレイルが危惧されることから、介護予防教室のオンライン配信やチラシの配布等により自宅での運動や注意する点等についての啓発を行った。		
改 善 策	・第9次高齢者保健福祉計画に基づき事業を実施する。 ・令和4年度は、介護予防教室を通じて、参加者の居場所作りや生きがい作りの場となり、将来的には、高齢者が主体的に取組み、支えあう地域づくりを目指すとともに、体操が生活習慣のなかに取り入れてもらえるような仕組みづくりを検討する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☒ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	集約型事業の継続実施による介護予防に加え、保健師・栄養士・歯科衛生士などの専門職が関わる機会を増やすことによってフレイル・オーラルフレイル予防や認知症予防につなげていく。 集約型事業への参加が難しい方には、体操指導者や保健師・栄養士・歯科衛生士などの専門職を地域へ派遣することやオンラインの活用等、多くの高齢者が利用できるように他の介護予防事業も併せて実施していく。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	地域介護予防活動支援事業							事業コード	420540			
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実				
	施 策 名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり						施策コード	611			
事業担当	所 属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課					所属長	荒賀 正之				
会計情報	款	03 地域支援事業費	項	01 介護予防・生活支援	目	01 介護予防・生活支援		会計	15 介護保険	決算付属資料	310	頁
計画期間	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	まちづくり構想 福知山、第9次高齢者保健福祉計画			R4現在の状況		継続中	
根拠法令等	介護保険法											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	年齢や心身の状況等によって高齢者を分け隔てることなく、誰でも一緒に参加することのできる介護予防活動の地域展開を目指して、住民主体の通いの場を充実させ、人と人のつながりを通じて、参加者の通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進していく。					
対象者	市内高齢者		対象者数	23,000	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	4,905		3,701		3,776		4,452					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		4,905		3,701		3,776		4,452					
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0					
	② 国支出金	982		740		755		890					
	③ 府支出金	613		463		472		557					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	3,310		2,498		2,549		3,005					
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	4,905		3,701									
	③ 執行額	2,004		1,529									
	④ 執行率	40.9%		41.3%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.12	/	0.10	0.12	/	0.00	0.12	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	1,210		960		960		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,214		2,489		960		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	現年度分	種類	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	実績金額	382	決算付属資料	302	頁			
			現年度分		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		191		302				
			介護給付費等繰入金		介護給付費繰入金		191		302				

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標	
	介護支援サポーターのべ活動時間	時間	1,784	/	2,500	0	/	2,500	0	/	1,250	2,500
	貯筋体操のべ参加者数	人	542	/	1,200	362	/	1,600	515	/	1,600	6,900
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標	
	介護支援サポーター登録人数	人	146	/	158	107	/	158	107	/	140	200
		単位あたりコスト	13.8		18.7		14.3					
	貯筋体操実施団体数	団体	25	/	80	8	/	110	7	/	50	110
		単位あたりコスト	80.8		250.5		218.4					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	2025年には後期高齢者が大きく増加することに伴い、介護が必要になる方も大きく増加することが想定されるなか、健康寿命の延伸並びに増加しつづける医療費や介護給付費の抑制のため、介護予防は非常に重要であり、国においても地域の通いの場の創出が今後の重要施策であると位置づけられている。令和3年度は、コロナ禍においても介護予防に取り組めるよう、依頼のあった団体と連携し、感染防止対策を徹底した上で、貯筋体操教室を行った。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	これまでは、市の保健師等が地域の団体に出向いて体操を行うなどの事業を行っていたが、平成29年度から、一般市民が体操指導者となり地域で体操をするための体操指導者育成事業を開始し、各地域で住民主体となって体操の実施ができることを目指している。約70人の体操指導者を育成し、徐々に体操指導者が所属する地域のサロン等で介護予防教室を行うケースが増加していたが、令和3年度は、新型コロナウイルスの影響により、予定していた体操指導者育成やフォロー講座が実施できなかった。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	平成30年度に福知山公立大学の協力のもと、市オリジナル体操である貯筋体操の効果検証を行ったところ、高齢者の身体改善・維持に効果があることが示されたことから、様々な機会を通して、自宅や少人数で貯筋体操ができるよう体操パンフレットの配布等を行った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・新型コロナウイルス感染症の影響もあり、結果的には延期・中止とされたが、これまで育成した体操指導者が、自らが所属する地域のサロン等において介護予防教室の実施を計画されているケースが増加している。また、育成された指導者は自らの地域での活動だけではなく、出向き型事業のなかで、依頼があった地域の団体に対し派遣・活動を行っており、これをきっかけに、毎週地域で介護予防体操を行う団体も見受けられた。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、施設側の受け入れが困難となったことから、施設を活動拠点とする介護支援サポーターの活動は休止となった。		
改 善 策	・令和4年度については、第9次高齢者保健福祉計画に基づき事業を実施する一方で、新型コロナウイルス感染拡大状況を踏まえ、新しい生活様式に沿った取組推進を継続していく。 ・年間1～3回までの体操では介護予防に効果がなく、継続して実施することが重要である。そのため、週1回以上3か月間体操を実施するモデル団体を募集しているが、モデル団体として実施いただく団体に対し、引き続き、地域が主体となって体操を実施していただけるよう積極的に働きかけていく。 ・本事業の推進と同時に、生活支援・介護予防サービス基盤整備事業で通いの場の地域づくりに取り組み、歩いて通えるような範囲に継続して介護予防体操ができる環境づくりを行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☒ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	引き続き感染状況も考慮しながら、体操指導者の派遣やパンフレットの配布等を行い、オンラインも含めた地域で介護予防活動ができる環境づくりのサポートを行う。 また、地域包括支援センター等と連携し、介護予防体操をきっかけとした「通いの場づくり」を支援し、介護予防やフレイル予防につなげる。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	第1号被保険者保険料還付金							事業コード	420546		
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち				政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実				
	施 策 名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり						施策コード	611		
事業担当	所 属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課				所属長	荒賀 正之				
会計情報	款	06 諸支出金	項	01 償還金及び還付加算金	目	01 第1号被保険者保険料	会計	15 介護保険	決算付属資料	314	頁
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	第9次福知山市高齢者保健福祉計画			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	介護保険法										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	過年度に係る介護保険料の払戻金					
対象者	65歳以上の第1号被保険者		対象者数	23,000	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	2,276		2,276		2,276		2,276					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		2,276		2,276		2,276		2,276					
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	2,276		2,276		2,276		2,276					
決算情報	① 流充用額	△ 48		0									
	② 配当予算	2,228		2,276									
	③ 執行額	2,070		1,939									
	④ 執行率	92.9%		85.2%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.00	/	0.50	0.01	/	0.50	0.01	/	0.00			
	② 概算人件費	1,250		1,330		1,330		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,320		3,269		1,330		0					
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	現年度分		種類	第1号被保険者介護保険料		1,939		決算付属資料	300		頁
						実績金額							

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4		最終目標
			/	/	/	/ 0		
			/	/	/	/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4		最終目標
	還付件数	件	143	166	167	/ 0		
	単位あたりコスト		12.5	12.5	11.6			
	単位あたりコスト		/	/	/	/		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	死亡や転出、世帯・所得更正等により介護保険料が過払いになっている方や相続人(戸籍調査等実施)への過払い分の還付	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	サービス利用単価、利用者負担等については、介護保険法で定められているため、市独自の単価設定等はなく、過払分の還付を行うもの。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	高齢化が進む中、独居高齢者や高齢者のみの世帯の増加、認知症高齢者の増加などに対応するため、介護保険サービスの充実が必要不可欠である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	死亡による還付について、相続人の特定がすぐにできない場合は戸籍調査により確定し還付している。【定性的評価】還付すべき保険料は速やかに還付することを心掛けているが、死亡による相続人の特定に時間のかかる対象者が増えてきている。		
改 善 策	戸籍調査を速やかに実施することで、引き続き適正に還付事務を行っていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	引き続き、速やかに還付できるように適正な業務執行を行う。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	福祉用具・住宅改修支援事業							事業コード	420588			
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実				
	施 策 名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり						施策コード	611			
事業担当	所属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課					所属長	荒賀 正之				
会計情報	款	03 地域支援事業費	項	02 包括支援・任意事業費	目	02 任意事業費		会計	15 介護保険	決算付属資料	312	頁
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	第9次福知山市高齢者保健福祉計画				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	介護保険法											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	利用者のニーズや個人の心身の状態に適したサービスを提供するため、福祉用具の購入・貸与、住宅改修の支給にあたり、専門職による助言等を行い適正な給付を図る。					
対象者	在宅の要介護(要支援)認定者		対象者数	3,700	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)							
予算情報	① 当初予算	816		408		408		408							
	② 補正予算	0		0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0		0							
小計(①～③)		816		408		408		408							
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0							
	② 国支出金	314		157		157		157							
	③ 府支出金	157		79		79		79							
	④ 地方債	0		0		0		0							
	⑤ その他特財	345		172		172		172							
決算情報	① 流充用額	0		0											
	② 配当予算	816		408											
	③ 執行額	0		34											
	④ 執行率	0.0%		8.3%											
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.03	/	0.00	0.01	/	0.02	0.01	/	0.02	0.00	/	0.00		
	② 概算人件費	240		130		130		0							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		240		164		130		0							
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	現年度分		種類	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業) 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業) 介護給付費繰入金		実績金額	13		決算付属資料		302		頁
			現年度分						6				302		
			介護給付費繰入金						6				302		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	助言等による工事実施件数	%	1	/	1	0	/	48	1	/	24
	助言等による貸与及び購入件数		0	/	0	0	/	0	2	/	24
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	同行訪問利用件数	件	1	/	48	0	/	48	2	/	48
	単位あたりコスト		17.0		0.0		17.0				
	単位あたりコスト		/		/		/		/		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	利用者のニーズや個人の心身の状態に適したサービス提供をするに当たり、専門職(理学療法士等)からの助言等を行い給付の適正化を図ることができることから必要である。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	一度の訪問で同時に2つの相談に対して助言する等、効率化を図っている。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	専門的見地から助言を行うことで、給付の適正化を図ることができることから有効である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	専門職(理学療法士等)からの助言等が必要な介護支援専門員への支援を行うことにより、資質の向上につながるとともに、利用者のニーズや心身の状態に適したサービスの提供につなげることができる。 昨年度は、利用件数が2件でそのうち、1件は住宅改修と福祉用具の購入に関する支援、もう1件は福祉用具の貸与に係る支援であったが、年間件数は少ない。		
改 善 策	高齢者が住み慣れた地域で可能な限り自立した生活を続けていけるよう、居宅介護支援事業所への事業の周知を図っていく。また、利用者に適したサービス提供が行われるよう適切なケアマネジメントの支援を実施していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	・介護保険制度における福祉用具・住宅改修の効果的なサービス提供については、リハビリ専門職である作業療法士や理学療法士等の専門的知見が有効である旨国の調査結果においても示されており、今後も専門職による知見を入れて効果的かつ適正な介護給付につなげていく。 ・住宅改修工事の承認については、職員による適正な点検を経て承認を行っているが、複雑な工事や被保険者の身体状態の把握が困難な場合において、被保険者にとって適正な改修となっているかについて専門的知見が必要であると考えており、介護支援専門員等による積極的な制度活用に向けて周知を図っていく。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

(単位：千円)

事業名	介護予防サービス計画作成事業								事業コード 420548	
政策体系	基本政策 6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち						政策目標 1 自分らしく暮らせる社会環境の充実			
	施策名 1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり							施策コード 611		
事業担当	所属 15070000 福祉保健部 地域包括ケア推進課						所属長 高山 明子			
会計情報	款 02 事業費		項 01 居宅介護支援事業費		目 01 居宅介護支援事業費		会計 16 サービス		決算付属資料 318 頁	
計画期間	開始年度 平成18年度		終了予定年度 令和8年度		関連計画名			R4現在の状況 継続中		
根拠法令等	介護保険法									
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）									
関連事業										

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	4,505		5,125		9,393		9,656				
	② 補正予算	167		1,000		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		4,672		6,125		9,393		9,656				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	4,672		6,125		9,393		9,656				
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	4,672		6,125								
	③ 執行額	4,659		5,876								
	④ 執行率	99.7%		95.9%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	1.10	/	3.30	1.11	/	2.75	1.11	/	2.75	0.00 / 0.00	
	② 概算人件費	17,050		15,755		15,755		0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		21,709		21,631		15,755		0				
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	住宅支援サービス計画費収入		種類	住宅支援サービス計画費収入		実績金額	5,876	決算付属資料	316	頁

65

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	介護保険制度に定められた事業であり、支援が必要な要支援認定者に適切なサービス利用ができるよう、調整をしている。 ・相談を受けた段階で、要介護か要支援かの判定かが出る対象者に対して、初動時から市内にある居宅介護支援事業所と連携して対応を行っている。	☐ 高い ☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・負担コストについては介護保険診療報酬に基づきあらかじめ決められた単位を支払っている。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・担当者が交代する時期や、家族からの希望（「男性（女性）の担当が良い。」「以前家族がお世話になった居宅介護支援事業所に担当をお願いしたい」等を聞きながら、居宅介護支援事業所に委託を打診している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・評価指標による数値を上回っている状況ではあるが、ケース1件に係る時間はケースによって違うため、包括支援センターの包括的・継続的ケアマネジメント業務負担が軽減されているとはいいがたい。 サービス利用者数は増加しているが、それに対応する職員の確保ができておらず、包括的支援業務との兼務をせざるを得ない状況である。 ・サービス利用者にとって、介護区分により担当事業所・担当者が都度変わることは、新たな信頼関係の構築や書面上での手続き等の面から考慮しても、認定前から居宅介護支援事業所と初動を共にする意義は大きいと考える。		
改 善 策	今後も要支援認定者に対する予防プラン作成を行っていくうえで、職員体制を整えながら、事業運営を継続していく。		

Ⅵ 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☒ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	委託件数は増加傾向にあるが、地域包括支援センターの相談業務が多忙であり、予防プラン作成対象者が増加傾向にあることから、今後も可能な限り居宅介護支援事業所に委託できるよう連携を図り、円滑なプラン作成が行えるようにしていく。

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)